

21世紀における生涯学習推進の方向

浅 井 経 子

（2002年10月16日 受理）

【キーワード】生涯学習，知識社会，キャリア開発，コミュニティ，人間的価値

1. はじめに

新しい世紀を迎えて社会の構造が大きく変わろうとしている。情報通信技術の発達、グローバル化の進展、少子高齢化の進行などは経済システムをはじめとするさまざまな社会システムの変更を迫っているばかりでなく、人々の考え方や価値観、生活の仕方等にも影響を与えようとしている。人々の生活に密接な生涯学習の場合も例外ではない。

そこで、本稿では最近の幾つかの社会論や未来社会論を整理しながら今後の社会の特徴とそこでの生涯学習に求められる役割を明らかにし、今後の社会における生涯学習推進の課題と方向を検討することにしよう。

2. 21世紀社会の特徴

21世紀の社会がどのようなものであるかについては、経済学者を中心とするさまざまな識者がさまざまな角度から分析や予測を行っている。ここではまず、それらの分析や予測に基づき、これからの社会の特徴を探ることにしよう。もちろん、21世紀といっても、社会の変化はますます加速化されると考えられるため、100年にわたる社会予測などはどのような識者にあっても到底不可能なことである。したがって、ここで検討する21世紀の社会とは、その初頭の社会に限定されるものであることはいうまでもない。

1

（1）市場主義を基盤とした「知識社会」

これからの社会がグローバル化に伴う市場主義経済を基盤とした社会であることは、その程度は別としても、ほぼ間違いないであろう。目覚ましい情報通信技術の発達は情報が瞬時に地域や国の垣根を超えて伝達されることを可能にし、その情報

にしたがい、人々、物質、文化等のあらゆるものが国境を超えて移動したり流通したりし、市場が地球規模で拡大しているからである。

そのような中で、市場主義をよしとして、それを強力に推し進めようとする人々も多い。その考え方の背後には、合理的で自立した人間が自由に競争することによって市場の均衡は保たれ、社会は発展するというネオ・リベラリズムの思想がある¹⁾。それは逆にいえば、人間は元来怠け者でもあるので、過剰に保護をすれば、怠けてしまい、社会の停滞を招くであろうというものである。したがって、国家が計画したり調整したり保護したりすることは、かえって社会の発展を妨げるというのである。そのような主張は、社会的平等よりも個人的自由の確保と国家権力の制限を重視して「最小国家」を求める、リバタリアニズム（libertarianism、自由至上主義）とよばれる立場の人々に代表される²⁾。実際、わが国でも「小さい政府」を目指して、規制緩和や国立の組織→独立行政法人→民間の組織といった道筋での国の組織の民営化などが構造改革の一環として進められている。

一方で、変化の激しい社会にあって企業の寿命より人間の寿命のほうがはるかに長くなりつつあり、終身雇用制が崩壊し始めている。一生の間に何度も職場を変える人や、組織に縛られずに企業外にあって企業の業務を担う社外サプライヤー、あるいはフリーランス、臨時社員、ミニ起業家等からなるフリーエージェントといわれる「自由業者」が急増するであろうともいわれているのである³⁾。そこでは企業間の競争ばかりでなく、より経済的・時間的条件がよく、働きがいのある仕事を求めて、「自由業者」間の競争も行われることになる。

市場主義経済、あるいはグローバル経済のもとでの競争に勝ち抜くためには、企業にも人間にも他の追従を許さない独創性が求められる。P. F. ドラッカーは国や企業にとって、「知識」から得られる収益こそが競争力の決定的な要因であると述べ、アラン・バートン＝ジョーンズは「知識」が生産活動のあり方を変え、仕事の中身や雇用、企業、市場、ひいてはあらゆる経済活動に構造的な変化を起こしていると述べている⁴⁾。そのようなところから、これからの社会では知識や知恵が最も重視される「知識社会」⁵⁾になるといわれ、野中郁次郎はその本質を「知識革命」もしくは「知識社会への大転換」と指摘している⁶⁾。この場合の「知識」については、アラン・バートン＝ジョーンズは、情報を利用して獲得した情報や技能の集合体、いい換えれば情報として提供された「素材」を人間の脳が処理するプロセスから生まれたもの、としている⁷⁾。

しかし、このような市場主義に基づく「知識社会」は競争社会でもあって、勝者と敗者が生まれ、所得格差の拡大や倒産、失業者の増大、それに伴う犯罪の増大といった社会問題が一層深刻化することは免れない。上述したように、市場主義経済を支える理論は将来を見通し判断できる「合理的で自立した個人」を前提としているが、実際にはそのような人間は存在しないからである。しかも、そればかりでなく、過度の自由への信仰は社会的・文化的な荒廃をもたらすとして、個人の生や自由を支えるも

のとしての共同体の価値や文化を強調するコミュニタリアニズム（communitarianism、共同体主義）の立場からのリバタリアニズム等に対する批判がある⁸⁾。佐伯啓思はソロス（Soros, G）などの説に基づき、地域社会の崩壊が一層進行する、環境破壊が進行する、社会構造の標準化、平準化によって地域や国の固有の文化が破壊される、思いやり、道徳、規範、帰属するコミュニティへの配慮や自発的参加、家族、学校、法等の社会的価値が軽視されるなどの問題をあげ、人々がアイデンティティを確保する価値の体系としての文化が破壊されることにより、反グローバリズムという社会の反撃を受けるであろうと予測している⁹⁾。市場主義経済がもたらす問題を回避したり痛みを軽減するために、セーフティネットの構築、あるいはコミュニティの再編を図ることによる第三の道が模索されたりしている¹⁰⁾。

（2）コミュニティの再構築

失業者問題、所得格差の是正、環境問題等の市場主義に基づく競争社会がもたらすさまざまな社会問題に対処するために、政府レベルでの調整が不可欠であるとするリベラル派の主張もある。しかし、それは政治的判断に基づく政策方針の問題である。むしろ、コミュニタリアニズムの立場の人々は、社会問題に対処したり、リスクを最小限にとどめたり、リスクと責任を共有したりするために、地域社会等のコミュニティを再興する必要があると主張する。それは、競争社会の中でのセーフティネットの役割を期待するものということができるし、市場主義の反動としての共同体主義の一面をもつともいうことができるかも知れない¹¹⁾。地域によっては、既にそれは単なる主張や説を超えて、地域通貨の実施やNPO活動などとして実際に具体化しているところもある。

なお、ここで地域社会等のコミュニティと述べたのは、必ずしも地縁に基づく地域社会とは限らず、関心や趣味を同じくする人々のグループ活動やWeb上でのネットワークも含まれているからである。

このようなコミュニティに期待されるのは、大別すると次の3点に整理されるであろう。

① 競争社会の中で傷ついた人々や一時的に敗者となった人々のケア

傷ついた人々の心を癒したり、財産を失った人々を援助して最低限の生活を保障する機能を果たすだけでなく、雇用の安定のための職業訓練を行ったり、求人求職のコーディネートを行ったりして、自立し再度挑戦できるように援助することも含まれる。山下範久は、非人間的で急激な市場主義は生活防衛を図るための共同性の再構築の動きをもたらすという歴史社会学の立場からのカール・ポランニーの説を紹介している¹²⁾。なお、カール・ポランニーは、歴史の中でそれがうまくいった例としてニューディールをあげ、うまくいかなかった例としてファシズムをあげている。

② 人間同士の紐帯や互恵的な関係の構築

上述したように、市場主義は地域社会や家族を破壊し、道徳的価値や規範等の社会的価値の弱体化をもたらす。そこで、競争によって失われた人間同士のつながりや互恵的な関係を取り戻すために、コミュニティの再構築が提唱される。それは、道徳、思いやり、社会参加等の社会的価値の重要性を再認識し、それらの価値を共有する帰属の場をつくることでもある。

しかも、そのような場での人的紐帯によって転職情報等の獲得をも可能にすると考えられている。ダニエル・ピンクは今後増えると予想される「自由業者」が抱えるリスクに対する防衛策の一つとして、チーム、同僚、元の同僚、顧客、業界、家族、友人などとのヨコの関係の形成をあげている。そこでは「汝の欲するところを他人になせ」という互恵的な利他主義に支えられ¹³⁾、人々は互いにビジネス上のアドバイスをしたり助け合ったりするというのである¹⁴⁾。

③ 地域文化の継承と創造

グローバリズムは文化面での画一化を進め、地域のみならず国の固有の文化さえも破壊してしまいかねない。佐伯啓思は、文化とは人々に対して欲望や人生の目的を設定することを可能にし、それによってアイデンティティの感覚を付与するものであり、意味付けられた活動によって社会的な価値へのコミットメントを可能とするような象徴システムであるとして¹⁵⁾、文化の持っていた体系性や一貫性、歴史性に対する挑戦がグローバリズムであると指摘する¹⁶⁾。つまり、文化システムは本質的に局在的なものに依存し、それ自体の歴史的で場所的な制約の中における体系性をもっており、それゆえ文化は高度に「文脈的 (contextual)」であり¹⁷⁾、そのような文化の喪失は生きる目的の剥奪や自己が何者であるかに対する答えの剥奪をも意味するという。もちろん、それだけでなく、文化の多様性が失われれば創造性も失われ、社会自体の活力も失われることになることはいうまでもないであろう。

そのため、地域の伝統文化を継承し、新たなコミュニティ文化を創造していくことが必要となる¹⁸⁾。それは、人々が自己のアイデンティティを取り戻す作業ともいえるであろう。しかも、これからの知識社会にあっては、コミュニティは人々が知識を交換する場でもあり、その相互交流によって新しい知識が創造されとも考えられているのである¹⁹⁾。

以上の3点の具体化については、市場主義経済でもなく、計画経済（調整をふくむ）でもない「第三の道」として模索されたりしている。それは、コミュニティをベースにセーフティネットや生活面・文化面の防衛の構築を意図したものと捉えることができる。しかし、どこの国においても未だそれに成功した例はないといわれているし²⁰⁾、佐伯啓思は新自由主義政策に対抗したセーフティネット形成、雇用促進、新たな福祉政策、環境政策などはグローバル市場経済のもつ矛盾を解決できないと述べている²¹⁾。

また、他者との関係の中で生きる人間にとってコミュニティが重要であることは当然としても、コミュニタリアンが主張するように、コミュニティが再興されれば思いやり、道徳、規範、文化などの価値が保障されるといったコミュニティ信仰にも疑問

が残る。都市化が進行した背後には、共同体のもつ束縛から逃れようとした人々が数多くいたことも事実なのである。いずれにせよ、これらの提案は市場主義経済の影の部分に着目してその補償をコミュニティに求めるという域を脱していないように思われる。

（３）「自分らしさ」に対するニーズの高まり

これまでの大量生産の工業社会にあっては効率性が何よりも重視されたが、人々の物質的欲求が満たされ、また価値観が多様化する中で、一人ひとりのニーズに応じた付加価値のある物やサービスが求められるようになった。そのため、ちょっとした創意工夫やアイデアを生かして生産活動やサービスにいそしむことが可能になり、人々は自己の能力や個性、感性を生かすことのできる、生きがいややりがいのある仕事を求めるようになりつつある。今井賢一は期待を込めて、「それぞれの人々が、こういうことを実現したい、自分がこうありたいという自己実現を可能とするような産業が『創造的な産業』ということになるのではないだろうか」と述べている²²⁾。そこでは、生活の糧を稼ぐことだけが仕事の目的ではなくなり、人々は仕事にやりがいを求めるようになり、そのため労働の倫理は「自由」「自分らしさ」「責任」「自分なりの成功」になるという²³⁾。

他方、地域社会等のコミュニティにあっては、それぞれのメンバーが、自分にあったやり方で自己の能力等を生かしてコミュニティに貢献したり参画したりするようになると考えられる。そのため、若いうちに、コミュニティでのボランティア活動、地元のオーケストラへの参加、町での公職などへの関心を育て、非競争的な生活とコミュニティをつくりあげておかなければならないとP. F. ドラッカーは述べる²⁴⁾。それらの関心事は、競争社会での万が一のときに、貢献と自己実現の場を与えてくれることになるという。また、「自由業者」たちは、家庭を犠牲にして働くのではなく、自分の価値観にしたがって仕事と家庭のバランスをとったり、情報通信技術を活用して家庭で仕事をしたりするようになるであろうとも予測されている²⁵⁾。

このような「自分らしさ」を重視するこれからの社会にあっては、P. F. ドラッカーは金銭的な安定よりも自らの社会的な位置づけと豊かさに、堺屋太一はこれまでの効率、安全、平等に加えて自由と楽しさに価値が置かれるようになると指摘する²⁶⁾。このような「自分らしさ」の追求は、これまでのように固定した路線に自己の生涯を押し込めるのではなく、常に自己を再形成、再構築していくプロセスが人生であり、そのプロセスの中に仕事もコミュニティ活動も位置付けられるようになると考えられる。

3. 今後の生涯学習の方向

それでは、これまで述べてきたような新しい社会にあって、生涯学習にどのような

ことが期待されているのであろうか。次に、それについて考えてみることにしよう。

（１）「知識社会」と生涯学習

上述したようなこれからの「知識社会」にあって価値が置かれるのは、もはや物質ではなく、また単なる情報でもなく、まさに知識そのものである。そのため、常に新しい知識を身につけたり、それを生み出す能力を培ったりする必要があり、生涯にわたる学習はますます必要とされるようになって考えられる。アラン・バートン＝ジョーンズは、自ら学ぶ姿勢を持った人材に対する需要が急増するであろうと予測している²⁷⁾、P. F. ドラッカーは知識社会の中心に「教育ある人間」を据えざるを得ないと述べている²⁸⁾。

これまで述べてきた今後の社会像との関わりでいえば、特に重視されると考えられる学習として、①生涯学習を可能とする学習の仕方に関する学習、②職業能力の向上のための学習、③コミュニティに参画するための学習とそこでの活動としての学習、④コミュニティで伝統文化を継承したり新たな文化を創造したりするための学習などがあげられるであろう。次に、これらのことについて簡単に説明しておこう。

①生涯学習を可能とする学習の仕方に関する学習

ますます変化の激しくなるこれからの社会では、知識は瞬く間に陳腐化するため、生涯学習の内容は可変的である。そのような場合に生涯学習の基礎となるのは、学習の方法であり、その方法を学んでおけばどのような社会の変化にも対応できる。P. F. ドラッカーは、知識社会では方法論に関わる知識が必要になり、学習の方法を学んでおかなければならないと指摘する²⁹⁾。

学習の方法あるいは学習の仕方の重要性はこれまでも幾度となく指摘されてきたし、その構造の概略はある程度明らかにした³⁰⁾。しかし、まだまだ開発しなければならないことも多く、その研究の蓄積と体系化は喫緊の課題であろう。学習の方法あるいは学習の仕方に関する研究はまだ未成熟であり十分な成果が得られていないので、ここでは今後の社会にあっては学習の方法に関する学習がますます重要になるであろうことを指摘するに留めておくことにする。

②職業能力の向上のための学習

「知識社会」での競争に勝つためには独創性が求められるので、常に時代が要求する職業上の知識・技術を身につけ、独創性を高める必要がある。また、社会の流動化は進み、転職や再就職などが当たり前に行われるようになるため、よりよい職場や仕事を獲得するためにも職業上の知識・技術を学ぶ必要がある。しかも、平均寿命はさらに伸び、社会の少子高齢化はますます進行するので、高齢期になっても働かざるを得なくなり、職業上の知識・技術を学び直す高齢者も増えることが予想される。したがって、いままで以上に多くの人々が、生涯にわたって職業能力を高めるための学習を行い、自らのキャリアを開発していかなければならなくなると考えられる。

ただし、一言付け加えておけば、職業上の知識・技術に関わる学習と独創性を高めることの間にどれほどの関係があるかについては、全くわかっていないといってもよいであろう。いいかえれば、創造性や独創性に関する研究は創造工学や情報処理・人工知能の領域などで行われているが、価値ある創造や独創は個人の資質・能力に基づくひらめきや長年の熟練に基づく勘によるところが大きく、どのような学習をしてどのような知識・技術を身につければ創造性や独創性を高めることができるかについてはわかっていないのである。したがって、「知識社会」における知識創造と生涯学習の関係を明らかにすることについては今後の課題でもあるであろう。

③コミュニティに参画するための学習とそこでの活動としての学習

ここでいうコミュニティには、上述したように、地域社会、仕事を通して知り合った人々のグループ、趣味や同好の仲間同士のグループ、ボランティア活動、NGO活動やNPO活動を行うグループ、Web上での仲間などがあげられる。これからの社会を生きていくためには、職業とは別の何らかのコミュニティに参画し、そこで仕事とは異なる活動をする必要があると考えられている。

そのため、この場合の学習はおおよそ2種類の学習に大別できるであろう。その第1は、コミュニティの中で人間関係を形成したり維持したり、社会のルールを学んだり、コミュニティに参加・参画する能力を養ったりする学習である。これにはWeb上で情報を提供しあったり、議論しあったりする際に必要な情報モラルの学習も含まれる。第2は、コミュニティの中で行われる学習活動である。例えば、ボランティア活動等を行うときには知識・技術を身につけるための学習が行われたりする。また、コミュニティによっては、学習活動を行うこと自体が目的である場合もあろう。

④コミュニティで伝統文化を継承したり、新たな文化を創造したりするための学習

学習活動を通して、あるいは学習成果を生かして伝統文化を継承したり新たな文化を創造したりすることである。上述したようにグローバリズムは文化の平準化や画一化をもたらすため、常に伝統文化の継承と新たな文化の創造に努める必要がある。

（2）セーフティネットや防御としての生涯学習

これらの4つの生涯学習は、職業上の能力を向上させるための学習であれ、新しいコミュニティに参画し、伝統文化を継承しつつ新たな文化の創造を図る学習であるにせよ、所詮市場主義経済がもたらす危機に対するセーフティネットや防御の役割を担ったものといえることができるであろう。それを図で示したものが、図1の「これからの社会の構造と生涯学習」である。

図1を簡単に説明すると、〈社会の特徴〉には前節で説明した今後の社会の主要な要素をあげた。そのような社会はさまざまな問題をもたらすと予想されるため、矢印

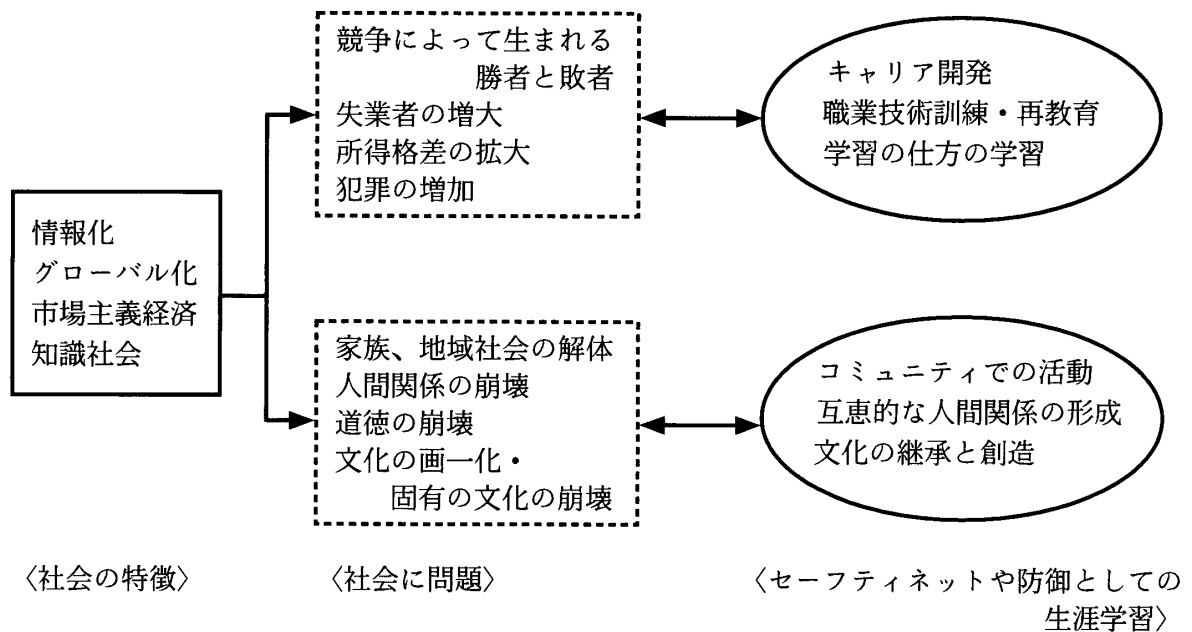


図1 これからの社会の構造と生涯学習

で〈社会の問題〉を示した。その際に、〈社会の問題〉は経済的側面（上段）と人間的・文化的側面（下段）に大別した。さらに、〈セーフティネットや防御としての生涯学習〉では、経済的側面の問題に対するセーフティネットとしての生涯学習を上段の楕円に、また人間的・文化的側面に関わる問題を防御するための生涯学習を下段の楕円にあげた。〈社会の問題〉と〈セーフティネットや防御としての生涯学習〉との間に双方向の矢印が引かれているのは、〈社会の問題〉が引き起こすダメージを緩和させる役割が生涯学習に期待され、実際に生涯学習がそれを可能とすることを示しているからである。

しかし、生涯学習が市場主義経済のもたらす問題に対するセーフティネットや防御として位置づけられる限り、生涯学習は経済に従属していることになる。人々の生活に密着した生涯学習が社会の変化に影響されるものであることは当然であるとしても、生涯学習に求められているものはそれだけなのであろうか、という疑問が残る。生涯学習は人間の形成に関わるもので、その人間が社会をつくる面があるからである。

（3）人間形成のための生涯学習

前節で述べた生涯学習は市場主義に基づく「知識社会」を生きるための生涯学習である。①の生涯学習を可能とする学習の仕方に関する学習や②の職業能力の向上のための学習は、勝者となって生き残り、糧を得るための学習であり、③で述べたコミュニティに参画するための学習とそこでの活動としての学習や④のコミュニティで伝統文化を継承したり新たな文化を創造したりするための学習は、どちらかといえば市場主義社会の影の部分を防いだりそのマイナス面を補うための学習であった。しかし、

社会、特に経済のあり方に従属する生涯学習ではなく、人間が人間として存在するための生涯学習、あるいは人間の形成を通して新しい社会を形成するための生涯学習という発想に立ちかえる必要もあるように思われる。人間が社会をつくるという面を軽視することはできないからである。そこで、そのような生涯学習をここでは人間形成のための生涯学習とよぶことにする。

「生涯学習」の領域でも人間形成に関わることが全くいわれなかったわけではないが³¹⁾、個人の自発的な意思に基づく自由な生涯学習にあっては、どのような人間の形成を目指すかについては個人に任されてきたため、ほとんどそれについて論議されてこなかった。もちろん、教育の領域では教育の目的として知情意の統一などが追求されてきたので、生涯学習でもそれをあげることはできる。しかし、知情意の統一が何かについては抽象的、理念的でわかりにくい。そこで、これからの社会で求められると考えられる人間像として、ここではバランスのある人間をあげることにしよう。上述したような今後の社会を考えたとき、経済的価値や自己の利益だけを追求する生き方にしても人間関係やコミュニティの利益だけを追求する生き方にしても、どちらか一方に偏るとするのは非現実的であるからである。もちろん、バランスにしても抽象的であるという排りは免れないが、測定可能な作業仮説におおし検証することも可能ではないかと考えられる。そのような仮説の設定と検証は今後の研究上の課題とすることにして、ここでは領域の例のみをあげておくと、経済と道徳のバランスあるいは経済的価値と人間的価値のバランス³²⁾、自己の欲求を満たすことと社会の要請に応えることのバランス、競争と互惠のバランスなどがあるだろう。

さらに、先にこれからの社会では「自分らしさ」に対するニーズが一層高まるであろうと指摘したが、それらのバランスの上に「自分らしい」人生を創造する必要がある、そのための生涯学習を考えていくことが重要になると考えられる。その際に付け加えておかなければならないことは、「自分らしさ」といった場合にはそれを追求する自由とともに責任も伴うということである。その責任は、自己に対する責任のみならず、社会の一員としての責任、国民としての責任、国際社会に生きる人間としての責任等があるであろう。

実は、前節で述べた①生涯学習を可能とする学習の仕方に関する学習にしても、②職業能力の向上のための学習にしても、③コミュニティに参画するための学習とそこでの活動としての学習や④コミュニティで伝統文化を継承したり新たな文化を創造したりするための学習にしても、市場主義社会のセーフティネットや防御として捉えるだけでなく、そこに人間形成のための生涯学習という方向を打ち出す必要があるだろう。具体的にいえば、人間的価値と経済的価値のバランスや自由と責任を追求する生涯学習などである。それによって、豊かな人間性に基づく「知識社会」の構築も可能となると考えられるからである。

例えば、①生涯学習を可能とする学習の仕方に関する学習の場合、学習の仕方は勝者となるための生涯学習を可能にするだけでなく、すべての生涯学習の基礎になる

ものである。また、②職業能力の向上のための学習にしても、実際の職業生活では豊かな人間性も求められるため、単に職業上の知識・技術を習得するだけでなく、人間的価値を追求する学習はやはり重要であるという声もある。

また、③コミュニティに参画するための学習とそこでの活動としての学習や④コミュニティで伝統文化を継承したり、新たな文化を創造したりするための学習の場合は、人間形成という観点からも極めて大事な生涯学習で、単に経済社会のもたらす危機から防御するものとしてのみ捉えられるものではないであろう。また、「知識社会」という知識の本質が独創性であるというのであれば、④コミュニティで伝統文化を継承したり、新たな文化を創造したりするための学習もまさに独創性に関わるもので、そのような学習は「知識社会」をより人間的で文化的な社会にすると期待できる。そのような生涯学習活動はこれまでもさまざまな地域で多様なかたちで行われている。例えば、長野県塩尻市の学習グループは、地域に残る猪土手を調べ、それを学びのマップガイドにまとめ、市民や観光客に配布している。また、千葉県館山市は、市民がふるさと学習の成果を生かして、専門家の協力の下でデジタルコンテンツ「たてやまふるさと大事典」を作成する事業を行っている。今後、グループウェアやコミュニティウェアの技術が発達すれば、それぞれの地域特性を生かしながら地域を越えた人々が協調して、新たな文化を生み出す活動も生まれるに違いない。もちろん、最新の技術を使わなくても、これまでも学習成果を生かして多種多様な作品をつくったり演じたりする活動は行われてきた。今後、そのような活動は人間形成の面からもコミュニティ形成の面からも一層重要視されるようになるに違いない。

人間的価値と経済的価値とのバランスや自由と責任の追求といった人間形成の観点を加えて図1を修正し、今後の生涯学習推進の方向を示したものが図2である。教育・学習の目的としての人間価値と経済的価値等のバランス、自由と責任の追求という

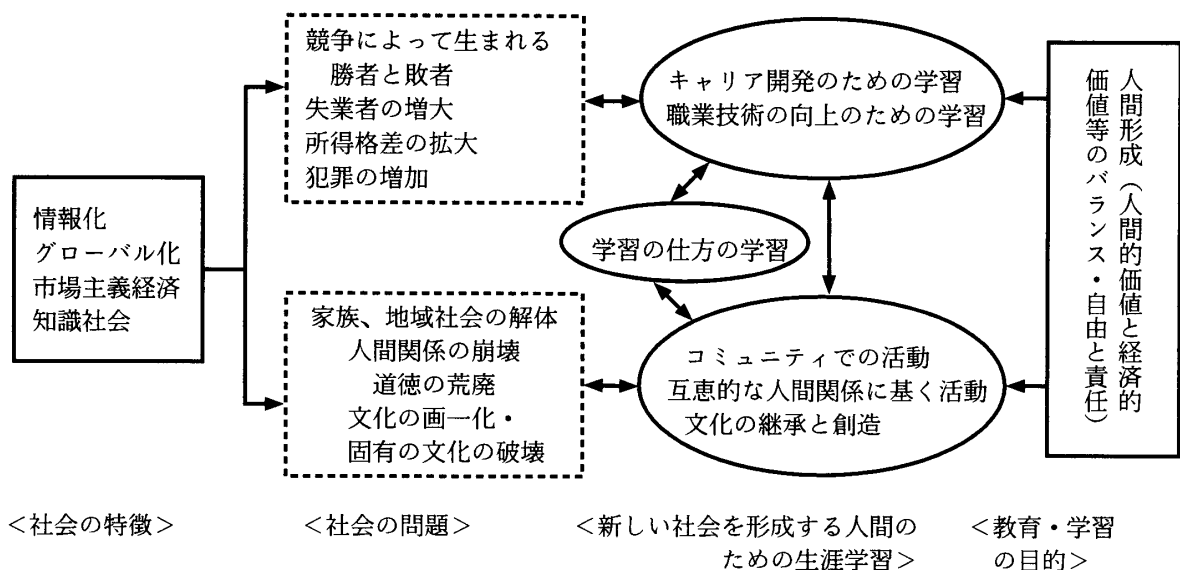


図2 これからの社会の構造と生涯学習推進の方向

視点を加えることにより、生涯学習は単なる〈セーフティネットや防御としての生涯学習〉から〈新しい社会をつくる人間の形成のための生涯学習〉へと変換することができるであろう。また、そのような観点を打ち出すことによって、キャリア開発や職業技術の向上のための学習の成果がコミュニティでの学習に貢献することもあると考えられるし、逆にコミュニティでの学習の成果がキャリア開発や職業技術の向上のための学習に貢献することもあると考えられる。そのため、両者の間に双方向の矢印を入れてある。さらに、上述したように、学習の仕方の学習は経済的側面に関わる学習という意味だけではなく、生涯学習全体に関係するものなので、キャリア開発や職業技術の向上のための学習とは切り離してある。

おわりに

人間形成については「教育」の領域では古くから論じられてきたが、「生涯教育」から「生涯学習」という用語が使われるようになって、「生涯学習」領域ではほとんど話題になることはなかったように思われる。前述したように、生涯学習は個人の自由意志に基づくものであり、人間形成を問題にすると「かくあるべき」といった論の展開になり生き方や価値観を強要しかねないため、むしろその論議を避けてきたからであろう。しかし、考えてみると、生まれてから青年期までについては「教育」として制度等が整備され、そこでは人間形成が論じられてきた。ところが、成人期以降では「生涯学習」となり、基本的には個々人に任せられ、人間形成についてはほとんど関心をもたれることはなかった。両者の間には一つの断絶があったのではないかとと思われる。今後は青年期までの「教育」と成人期以降の「生涯学習」の接続についても検討する必要があるだろう。どのような人間を目指すか、どのような生き方をするかは個人の自由な判断に委ねられるとしても、生涯学習推進の中でも人間形成に対する関心を高め、社会に規定される生涯学習ではなく人間の形成を通して社会の形成に寄与する生涯学習という方向を打ち出すことが必要になるように思われる。

最後に、これまで取り上げてこなかったが、今後の社会の特徴として少子高齢化もあげておかねばならないであろう。少子高齢化が進行すれば、高齢期に至っても何らかのかたちで糧を得る道を確保したり社会に参画したりしなければならず、定年退職という概念もなくなるかも知れないのである。したがって、人生というスパンの中でも先に述べたようなバランスを検討せざるを得なくなるように思われる。そこで、一つのバランスのあり方を提示することにしよう。

図3は、成人期以降の人生のスパンの中でのキャリア開発等の職業生活に関わる生涯学習活動とコミュニティでの生涯学習活動の関係を表したものである。若い時期の生涯学習ではキャリア開発などの職業関係の学習活動が中心を占めるが、しかしそのような時期でもコミュニティでの学習活動は行われ、年齢の進行とともにコミュニティでの学習活動の比重が大きくなることを示している。高齢者になってもこれからは多

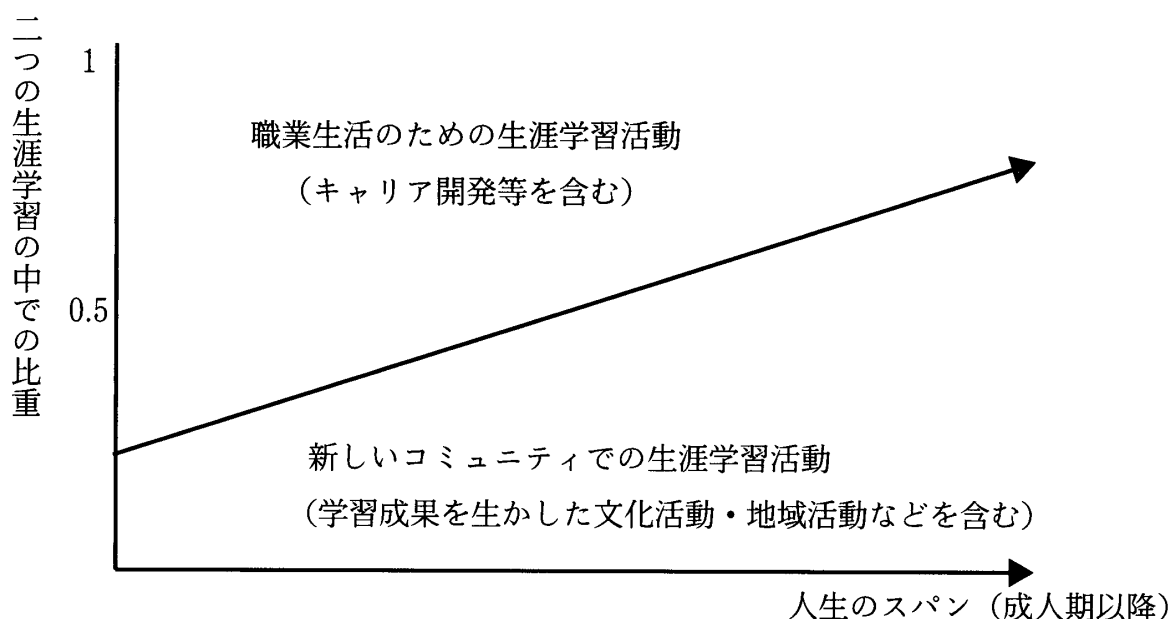


図3 人生のスパンの中での2つの生涯学習の関係

少なりとも生活の糧を得なければならなくなることが予想されるので、多くの人の場合職業関係の学習活動も皆無にはならないと考えられる。あるいはコミュニティの中で他者に貢献しながら非営利な活動で糧を得る場合もあろう。人生の各期で両者のバランスをどのように取るかは、まさにその人の自由と責任のもとでどのような人間形成を目指して人生を設計するかによって決まることになるだろう。

注

- 1) 佐伯啓思は「思想的に表明された新自由主義の現実的な対応物がいわゆるグローバル経済だと言われる」と述べている。(佐伯啓思「グローバル市場社会の〈文化的矛盾〉」佐伯啓思、松原隆一郎編著『〈新しい市場社会〉の構想』新世社、2002年、7頁。)

また、金子勝は次のように述べている。「現在の主流経済学である新古典派理論が前提とする人間像は、短期だけでなく長期の将来をも合理的に見通すことのできる『合理的経済人』である。しかも新古典派の市場モデルでは、他人にかかわりなく自己利益（自己の効用）の最大化を追求してゆけば、市場メカニズムがあたかも自動調整装置のように働いて、資源配分の最適化を達成できるようになっている。こうした『合理的経済人』を仮定すると、規制緩和政策によって『自己責任』をとらせればとらせるほど、自動調整装置としての市場がますます働くようになって経済は成長することになる。」(金子勝『市場』岩波書店、1999年、12頁。)

- 2) 嶋津格「リバタリアニズム」廣松渉ほか編『岩波哲学・思想事典』岩波書店、1998年、1684頁右、佐伯啓思「リベラリズム」木田元編『現代思想フォーカス88』新書館、2001年、218頁。
- 3) ここでは企業等の組織に正社員として縛られずに企業活動に関わる人々や自営業者を、総

称して「自由業者」ということにした。

アラン・バートン＝ジョーンズは企業に対する知識供給源（サプライヤー）として、次のような三つの社内社員（①～③）と四つの社外のサプライヤー（④～⑦）をあげている。①社内の中核グループ。企業内の知識労働者のうち最上階にいる人々で、中核グループを形成する。その職責は、高度な知識の統合と事業活動の立案、調整、管理である。②社内の準中核グループ。財務やマーケティング、生産、研究開発といった企業の主要機能を管理する。中核グループに比べると、もっている知識は特定分野に限定されている。③社内の周辺グループ。外部のサプライヤーや顧客との交渉窓口になること、実務経験を通して企業固有の知識を支えることが責務である。④臨時雇用労働者、パートタイム労働者、ワークシェアリング対象者などから成る自由契約社員。総務や保守、警備といった業務を担う。⑤仲介サービス業者。総務、保守、警備などのインフラ的業務を引き受け、自由契約社員の業務とオーバーラップする。人材派遣等の人材供給サービスやアウトソーシングサービスに大別される。⑥依存型コントラクター。個人事業者（自営業者）やフランチャイズ推奨サプライヤーなどから成る。企業固有の知識のうち比較的高度な、中レベル以上のものを必要とする。企業に財務的余裕がない、中核からはずれている、事業をスピーディーに拡大したいなどの理由があるとき、業務を担当することが多い。⑦自立型コントラクター。個人事業者、マイクロ企業事業ネットワークなどから成る。高度な知識で、かつ企業固有の知識をあまり必要としない業務を担う。技術的なサービスや専門的なサービスなどを引き受ける。（アラン・バートン＝ジョーンズ著、野中郁次郎監訳『知識資本主義』日本経済新聞社、2001年、102～105頁。）

また、ダニエル・ピンクは、フリーエージェントをフリーランス、臨時社員、ミニ起業家に大別している。フリーランスとは特定の組織に雇われずにさまざまなプロジェクトを渡り歩いて、自分のサービスを売る「意図したフリーエージェント」で、経営コンサルタント、トラック運転手、グラフィックデザイナー、コンピュータプログラマなどがあげられる。臨時社員の多くは、本当は定職につくことを望んでいるがそれがかなわず、派遣社員などとして働いている人々である。事務職等の専門技術をもたない臨時社員の待遇は悪いが、弁護士、医師、看護婦、経営幹部等の専門技術をもった臨時社員は恵まれた環境にある。ミニ起業家とは極めて小さい企業のオーナーのことで、多くが自宅を拠点に活動している。（ダニエル・ピンク著、池村千秋訳『フリーエージェント社会の到来』ダイヤモンド社、2002年、32～44頁。）

- 4) P. F. ドラッカー、上田淳生、佐々木実智男、田代正美訳『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社、1993年、307頁。アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、19頁。
- 5) 一般には「知識社会」あるいは「知識創造社会」などといわれているが、堺屋太一は知恵の値打ちがリードする社会を「知価社会」とよんでいる。（堺屋太一『時代が変わった』講談社、2001年、384～385頁）

アラン・バートン＝ジョーンズは、ポスト工業化社会では①工業生産が減りサービス産業の比重が高まる、②知識が経済成長と生産性向上の原動力となる、③管理職や専門職等

のホワイトカラーに対する人材ニーズが増加すると指摘し、実際に経済分野では情報や知識が実物資本よりも重要になりつつあると述べている。(アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、19～24頁。)

また、P. F. ドラッカーは、過去40年間どうにか成長できた産業は、いずれも知識と情報を中心に自らを再構築した産業であったといい、知識から得られる収益こそが競争力の決定的な要因になると述べている。(P. F. ドラッカー、上田惇生訳『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社、2002年、301頁、307頁。)

- 6) 野中郁次郎「知識社会へ向けて」(アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、所収)、366頁。
- 7) アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、20頁。なお、野中郁次郎は知識の本質は独創性にあると述べている(野中郁次郎、前傾論文、375頁)。
- 8) 斎藤純一「コミュニタリアニズム」廣松渉ほか編、前傾事典、546頁、佐伯啓思「リベリズム」前傾論文、218頁。
- 9) 市場経済がもたらす問題については、さまざまなところでさまざまなかたちで指摘されているが、ここでは佐伯啓思の前傾論文(佐伯啓思・松原隆一郎編著『〈新しい市場〉の構想』新世社、2002年、3～50頁)をあげておこう。
- 10) 自由主義でも全体主義でもない「第三の道」を探る試みが今もなお続けられているが、未だそれに成功した国はないといわれている。(堺屋太一、前掲書、393頁。)
- 11) 金子勝は、近代以降、人間は自立性への要求と共同性への要求という分裂した要求を抱えるようになり(金子勝、前掲書、iii頁)、特に日本では「共同体」的要素が強まった後に政治・経済・社会が行き詰ると、「自立した個人」を出発点とした思想が立ち現われ、その反発として「個人を拘束する全体」を強調する思想が対抗的に現われるという振幅を繰り返すと指摘している(同上、1頁)。さらに、「市場原理主義が行き過ぎれば、今度はナショナリズムをはじめとする共同体主義が台頭してくる。ところが、そこでは自由を損なわずに共同体の伝統や徳を尊重する高い公民的モラルを身につけた人間を想定しなければならなくなる。結局は市民主義を裏返しただけのことだ。『戦争に行き死ね人間』が公民的モラルを身につけた人間であるとすれば、共同体からの自立性の要求をもって『戦争に行こうとしない人間』は、放恣な自由を主張する墮落した人間として権力的に強制することになる。この種の『多数者の専制』も、人類が繰り返してきたことだ。他者に権力的に強制することなく、自分が『善き生』をまっとうするために『戦争に行き死ねる』とは、個人にとってとてつもなく高い負荷である」(同上、3頁)と述べている。

このような近代のもつ矛盾を乗り越え、グローバリズムに対抗する戦略として、金子は人間の自己決定権と社会的共同性の相補関係を問い直す必要があると主張する(同上、xiii頁)。具体的には、日常性に根ざした「弱い人間」が手の届くコミュニティにセーフティネットを張り、一人ひとりでは負えないリスクを社会的に共同でシェアすることにより人間の自己決定権を高めること、および政府と市場に公共空間を埋め込んでいくことを提唱している(同上、102頁)。

- 12) 山下範久「グローバリゼーションの帰結、あるいは『新しい近世』？」（佐伯啓思・松原隆一郎編著『〈新しい市場〉の構想』新世社、2002年）74頁。
- 13) ダニエル・ピンク、前掲書、185～187頁。
- 14) 同上、113～120頁、145～168頁。
- 15) 佐伯啓思、前傾論文、11頁。
- 16) 同上、42～43頁。
- 17) 同上、12頁。
- 18) 佐伯啓思は、生の断片化や脱一伝統が生じれば、同時に、生の体系化を図り、生を伝統的なものに結び付けて安定させようとする機制が働き、市場競争のもとで個人主義化や個体化が生じれば、同時に、コミュニティや地域を保守する動きが生じるとして、それを「文化の防衛」と称している。（同上、45～47頁。）
- 19) アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、372頁。
- 20) 堺屋太一、前掲書、393頁。
- 21) 佐伯啓思、前傾論文、29頁。
- 22) 今井賢一「産業『20世紀型』超えるか」日本経済新聞、2002年8月14日。
- 23) ダニエル・ピンク、前掲書、61頁、93頁。
- 24) P. F. ドラッカー『ネクスト・ソサエティ』、前掲書、29頁。
- 25) ダニエル・ピンク、前掲書、223～234頁。
- 26) P. F. ドラッカー『ネクスト・ソサエティ』、前掲書、28頁、堺屋太一、前掲書、407頁。
- 27) アラン・バートン＝ジョーンズ、前掲書、307頁。
- 28) P. F. ドラッカー『ポスト資本主義社会』、前掲書、349頁。
- 29) 同上、331頁。
- 30) 拙稿「学習相談の手法開発に関する研究」淑徳短期大学研究紀要第34号、1995年、同「問題解決型の学習の評価と学社融合診断」淑徳短期大学研究紀要第41号、2001年、山本恒夫、浅井経子、坂井知志『「総合的な学習の時間」のための学社連携・融合ハンドブック』文憲堂、2001年など。
- 31) 例えば、平成4年の文部省中央教育審議会答申『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』で「現代的課題」の学習の必要性が提言されたが、そこで「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題」と述べられており、「人間性、ということがいわれた。
- 32) 山本恒夫は生涯学習社会のビジョンの一つに人間的価値と経済的価値のバランスをあげている。山本恒夫「人間性と経済性の均衡を」日本教育新聞、2001年10月19日、同「これからの知識社会と生涯学習」東京都生涯学習センター編『交流・連携の新しいうねりーこれからの生涯学習を展望するー』2002年、14頁。